
2025年度第1四半期(4～6月)決算について

2025年7月31日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第1四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第1四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2025年度 連結業績予想	．．．	4
□2025年度 連結業績予想の修正概要	．．．	5
□2025年度 配当予想	．．．	6
□参考資料	．．．	7

■ 第1四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	2,024	2,025	△ 0	△ 0.0
営業利益	438	346	92	26.6
経常利益	416	331	84	25.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	307	312	△ 4	△ 1.5
1株当たり四半期純利益	148円17銭	150円48銭	△2円31銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総資産	22,562	22,440	122
純資産	4,404	4,073	331
自己資本比率	18.8%	17.5%	1.3%

■ 第1四半期 連結決算の概要

売上高 (減収)	他社販売電力量の増加はありましたが、 小売販売電力量の減少などにより、 前年同期と同程度の2,024億円となりました。
経常利益 (増益)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や 水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、 前年同期に比べ84億円増加の416億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (減益)	経常利益の増加はありましたが、 特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、 前年同期に比べ4億円減少の307億円となりました。

■ 2025年度 連結業績予想

2025年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2025年4月30日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円，億kWh)

	2025年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	4月公表 (B)	増減 (A)－(B)	
売上高	8,630程度	8,980程度	△350程度	△390程度
営業利益	540程度	540程度	同程度	△210程度
経常利益	400程度	400程度	同程度	△240程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	260程度	260程度	同程度	△380程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(2.3%程度) 343程度	(2.3%程度) 343程度	同程度	8程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△0.4%程度) 227程度	同程度	△ 1程度

※ 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	145程度	145程度	同程度	△ 8程度
原油CIF価格 (\$ / bI)	75.0程度	75.0程度	同程度	△ 7.0程度

※7月以降、為替レートは145円/ \$ 程度、原油CIF価格は75 \$ /bI程度と想定している。

■ 2025年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	小売・他社販売電力量ともに、概ね4月公表時の想定どおりに推移していることから、4月公表値と同程度の343億kWh程度となる見通しです。
売上高	卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、4月公表値に比べ350億円減少の8,630億円程度となる見通しです。
経常利益	売上高の減少はありますが、卸電力市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少などにより、4月公表値と同程度の400億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	4月公表値と同程度の260億円程度となる見通しです。

・2025年度の間・期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度 (実績)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度 (予想)	15円	15円	30円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

2025年度第1四半期連結決算

- ・連結収支比較表
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

2025年度連結業績予想

- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

参考

- ・燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益（売上高）	2,024	2,025	△ 0	△ 0.0
	電気事業営業収益	1,904	1,927	△ 23	△ 1.2
	その他事業営業収益	120	98	22	22.8
	営業外収益	14	17	△ 3	△ 20.2
	合 計	2,039	2,043	△ 4	△ 0.2
経常費用	営業費用	1,585	1,678	△ 92	△ 5.5
	電気事業営業費用	1,483	1,597	△ 113	△ 7.1
	その他事業営業費用	102	81	20	25.7
	営業外費用	36	32	3	11.4
	合 計	1,622	1,711	△ 89	△ 5.2
[営 業 利 益]		[438]	[346]	[92]	[26.6]
経 常 利 益		416	331	84	25.6
剰余金引当又は取崩し		2	△ 4	6	—
特 別 利 益		12	96	△ 84	△ 87.5
税金等調整前四半期純利益		426	432	△ 6	△ 1.4
法 人 税 等		118	119	△ 0	△ 0.7
四 半 期 純 利 益		308	313	△ 5	△ 1.7
非支配株主に帰属する四半期純利益		0	0	△ 0	△ 60.2
親会社株主に帰属する四半期純利益		307	312	△ 4	△ 1.5
(参考)	四半期包括利益	360	326	34	10.4

連 結 子 会 社		持 分 法 適 用 会 社
北海道電力ネットワーク(株)	(株)北海電工	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コージェネレーション(株)	ほくてんエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	道南水力発電(同)
ほくてん情報テクノロジー(株)	森ハイパーパワー(同)	(同)HARE晴れ
		北海道再エネグリッド(株)

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移しており、厳しい競争環境にあることなどから、合計で4,979百万kWh、対前年伸び率△3.2%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で3,056百万kWh、対前年伸び率24.9%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	1,774	1,825	△ 51	△ 2.8
		電 力	332	340	△ 8	△ 2.5
		計	2,106	2,165	△ 59	△ 2.8
	高圧・特別高圧		2,859	2,957	△ 98	△ 3.3
	小計(※1)		4,965	5,122	△ 157	△ 3.1
	その他(※2)		14	22	△ 8	△ 35.3
	合計		4,979	5,144	△ 165	△ 3.2
	他社販売電力量			3,056	2,447	609
小売・他社販売電力量合計			8,035	7,591	444	5.8

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.0%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %)	(103.0%)	(89.5%)	(13.5%)	
	水 力	1,280	1,027	253	24.6
	火 力	3,086	2,926	160	5.5
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	29	36	△ 7	△ 17.9
計		4,395	3,989	406	10.2
他 社 受 電 電 力 量※		4,197	4,162	35	0.8
揚 水 用 等		△ 170	△ 200	30	△ 15.0
合 計		8,422	7,951	471	5.9

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	2,024	2,025	△ 0	△ 0.0	
電気事業営業収益	1,904	1,927	△ 23	△ 1.2	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	1,370	1,355	14	1.1	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少 【減少要因】 ・小売販売電力量の減少
そ の 他	540	577	△ 37	△ 6.5	【増加要因】 ・他社販売電力量の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	374	370	3	0.9	
託送収益(再掲)	113	92	20	22.1	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 5	△ 6	0	△ 3.5	
その他事業営業収益	120	98	22	22.8	
営 業 外 収 益	14	17	△ 3	△ 20.2	
経 常 収 益	2,039	2,043	△ 4	△ 0.2	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		1,483	1,597	△ 113	△ 7.1	
2 社 合 計 ※	人 件 費	137	140	△ 3	△ 2.6	
	燃 料 費	269	340	△ 71	△ 21.0	・燃料価格の低下 ・水力発電量の増加
	購 入 電 力 料	508	544	△ 35	△ 6.6	
	修 繕 費	102	102	0	0.4	・労務費・物価上昇 ・発電設備に係る修繕費の減少
	減 価 償 却 費	162	168	△ 6	△ 3.6	
	そ の 他 費 用	309	304	5	1.7	・労務費・物価上昇
子会社・連結修正		△ 5	△ 3	△ 1	58.7	
そ の 他 事 業 営 業 費 用		102	81	20	25.7	
営 業 外 費 用		36	32	3	11.4	
	支 払 利 息 (再 掲)	31	25	6	24.9	・金利上昇
経 常 費 用		1,622	1,711	△ 89	△ 5.2	
経 常 利 益		416	331	84	25.6	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・北海道電力セグメントの売上高は、小売販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ55億円減少の1,753億円となりました。
セグメント損益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ64億円増加の373億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、卸電力市場価格の低下に伴い他社販売電力料が減少したことなどにより、前年同期に比べ9億円減少の729億円となりました。
セグメント損益は、需給調整に係る費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ16億円増加の44億円の経常利益となりました。
- ・その他の売上高は、前年同期に比べ40億円増加の304億円となり、セグメント損益は、子会社における水力発電所の稼働増などにより、前年同期に比べ7億円増加の19億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

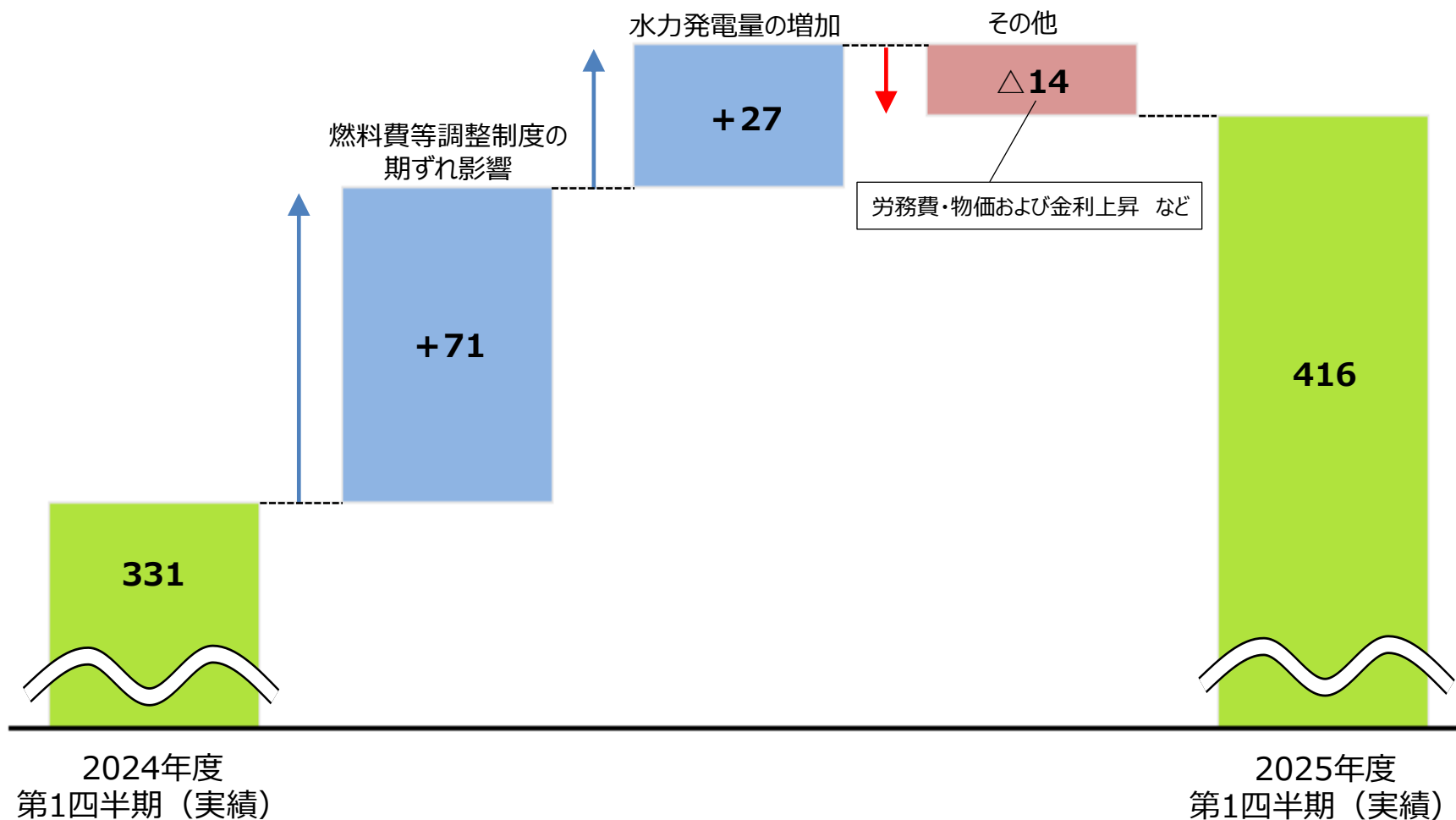
	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売 上 高	2,024	2,025	△ 0
北海道電力	1,753	1,809	△ 55
北海道電力ネットワーク	729	738	△ 9
その他 ※1	304	264	40
調整額 ※2	△ 762	△ 786	23
セグメント損益（経常損益）	416	331	84
北海道電力	373	308	64
北海道電力ネットワーク	44	28	16
その他 ※1	19	12	7
調整額 ※2	△ 21	△ 17	△ 3

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

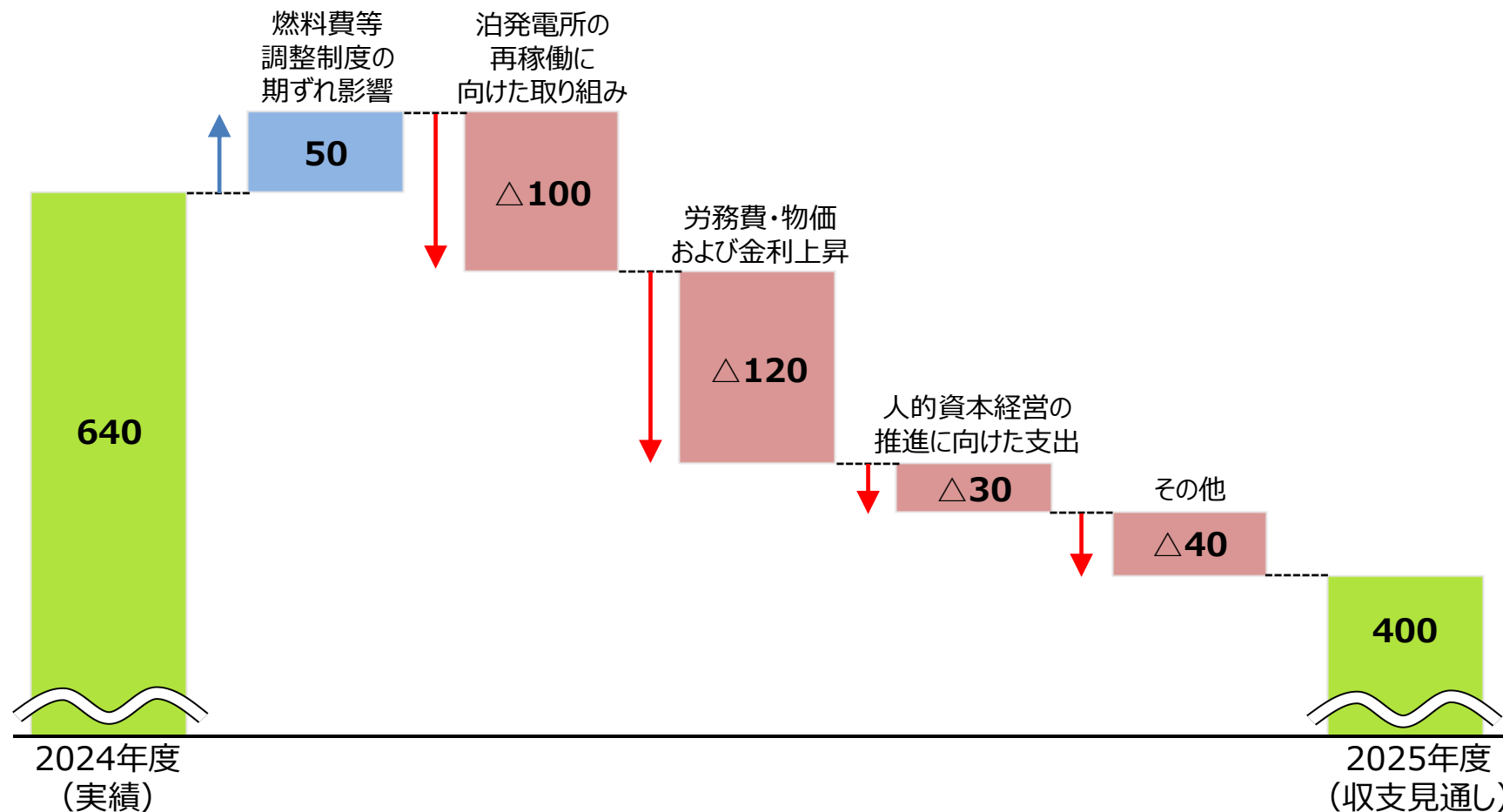
第1四半期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



連結業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)

